



INFRONEER Medium-term Vision 2024

10/1の適時開示後に寄せられたご質問とそれに対する回答



October 14, 2021

改訂 October 20, 2021

中期経営計画2024 10/1の適時開示後に寄せられたご質問とそれに対する回答

〔中期経営計画2024〕
該当ページ

- P6 Q1. 具体的施策の重点項目と効果発現時期は？
- P9 Q2. 前田建設の連結決算とホールディングス化に伴う連結決算の違いは？ 改訂
- P9 Q3. 業績に応じたグループ職員への報酬還元とは？ 改訂
- P10 Q4. 土木セグメントの強みとしている技術評価点1位獲得率とは？
- P12 Q5. インフラ運営セグメントの利益貢献額と財務会計上の営業利益の違いとは？ 改訂
- P15 Q6. 相互保有株式の処分と消却 および 中期経営計画の自己株式の取得
(FY24までに400億円以上) とは？
※プレスリリース「子会社が保有する当社株式の取得および消却に係る方針の策定に関するお知らせ」参照
- P17 Q7. IT・DXのこれまでの成果と今後の計画は？

Q1. 具体的施策の重点項目と効果発現時期は？ その1

- ・ 具体的施策のうち以下の**朱書施策**について**基盤構築フェーズ**で**重点的**に着手
- ・ その他の施策についても基盤構築フェーズでの着手を目指し、次のフェーズに繋げる

効果発現時期

戦略三本柱	重点施策	ESG	具体的施策	FY22	FY23	FY24	NEXT
生産性改革	付加価値の最大化	ES	建設請負業およびインフラ運営事業の実績・ノウハウを相互に応用し、競争力を向上				
		ES	グループ各社の地域・顧客ネットワークを最大活用し、事業基盤を強化（グローバル展開含む）				
		ES	グループ共同調達・集中購買により、調達コストを低減				
		S	グループ各社の協力会社情報の統合・連携強化により、質の良い供給力を安定確保				
		S	グループ全体でデジタル技術の導入・活用を推進し、全ての事業で生産性を最大化				
		ES	グループ各社の培ってきた強み・ノウハウを結集し、R&Dの質・スピードを向上				
		G	資本効率を意識した成長投資の実行により、収益率を向上				
	固定費・管理コストの適正化	G	グループ各社で重複する業務プロセスの統合、機能のシェア化・効率化、および付加価値創出部門へのリソースシフト				
		S	グループ各社が持つデータの集約・一元管理とデジタルツール活用による業務の効率化・高度化				
		EG	グループ資産の有効活用（統廃合）により、固定費を最適化				
	グループ金融戦略の推進	G	グループ資金の一体運用により、資本コストを最小化				

Q1. 具体的施策の重点項目と効果発現時期は？ その2

- ・ 具体的施策のうち以下の**朱書施策**について**基盤構築フェーズ**で**重点的**に着手
- ・ その他の施策についても基盤構築フェーズでの着手を目指し、次のフェーズに繋げる

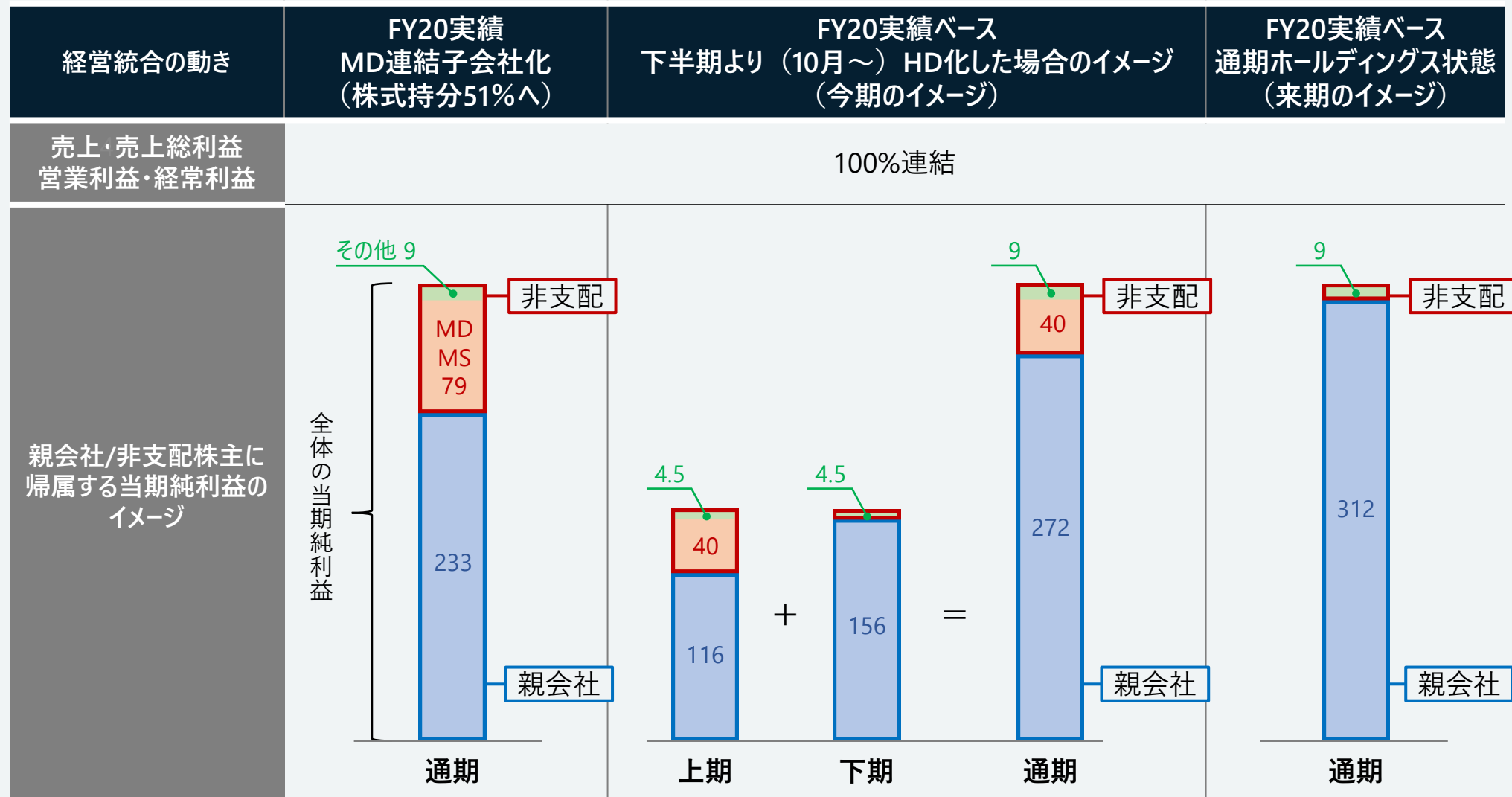
効果発現時期

戦略三本柱	重点施策	ESG	具体的施策	FY22	FY23	FY24	NEXT
新たな収益 基盤の確立	インフラサービスにおける 国内外での地位確立	ES	グループ各社の技術力、インフラ運営の実績・ノウハウ、ファイナンス力、地域ネットワーク力の強みを結集し、インフラ運営市場における競争力を向上				
		SG	グループ各社のネットワークを最大活用し、インフラ運営事業を国内外で幅広く展開				
	事業領域の さらなる拡大	ES	脱炭素社会や持続的かつ自立型の地域づくりに繋がる再生可能エネルギー事業の更なる拡大				
		ES	グループの多様な強み（技術・ノウハウ・ネットワークなど）の共有による事業領域の更なる拡大				
		ESG	M&Aにより不足領域の補完し、事業領域の拡大を推進				
		ESG	即戦力となる専門人財を積極的に採用し、新たな事業領域へ迅速に進出				
体質強化 ・改善	グループ人財戦略の 推進	SG	エンゲージメント調査のモニタリングと経営方針へのフィードバックにより社員モチベーションを向上				
		SG	人財教育への積極的投資や人事制度の改善により、社員の働きがい・やりがいを向上				
		ESG	合同研修や経営層との対話による経営理念の浸透やCSV思考の定着				
		S	グループ全体での戦略的な人財獲得・育成により、個と企業の持続的成長を促進				
	ガバナンスの強化	G	透明・公正かつ迅速・果断な意思決定のしくみを導入することによる経営の迅速化				
		ESG	継続的な教育によるコンプライアンス意識の更なる強化				
		SG	企業価値向上に資する実効性のあるガバナンス体制の強化				
		SG	ダイバーシティの推進等、多様な人財が活躍できる企業風土の醸成				

Q2. 前田建設の連結決算とホールディングス化に伴う連結決算の違いは？

- 20年3月の前田道路連結子会社化、21年10月のホールディングス化により、連結決算上、非支配株主に帰属する当期純利益が変化
- FY20の実績をベースにした場合の非支配株主に帰属する当期純利益の変化については、下図のイメージとなる

(単位：億円)



MD：前田道路

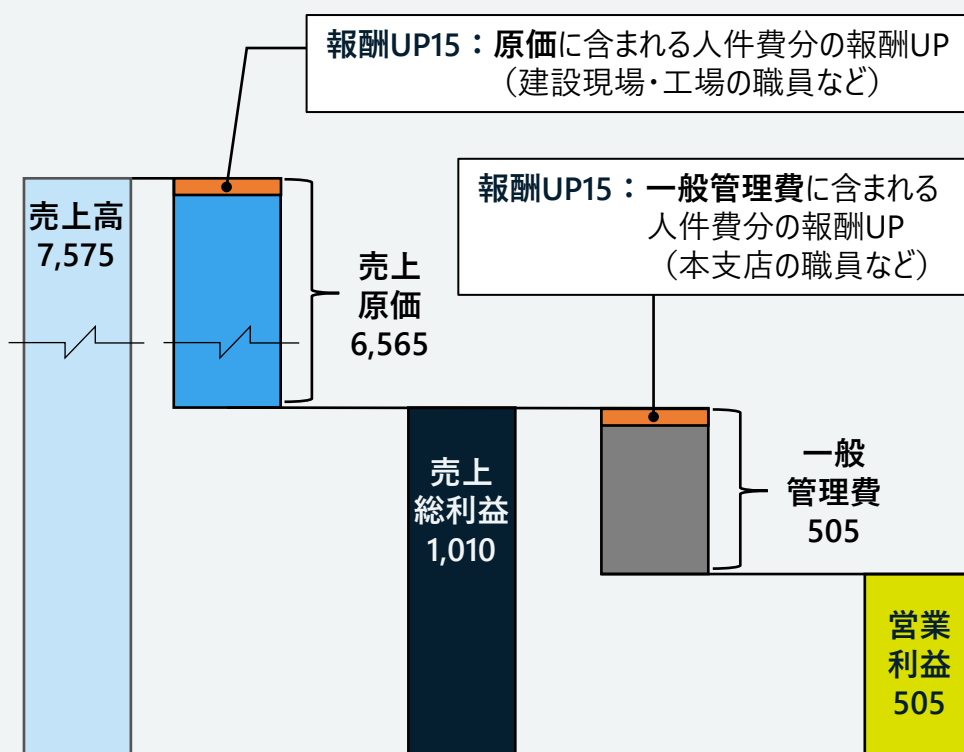
MS:前田製作所

Q3. 業績に応じたグループ職員への報酬還元とは？

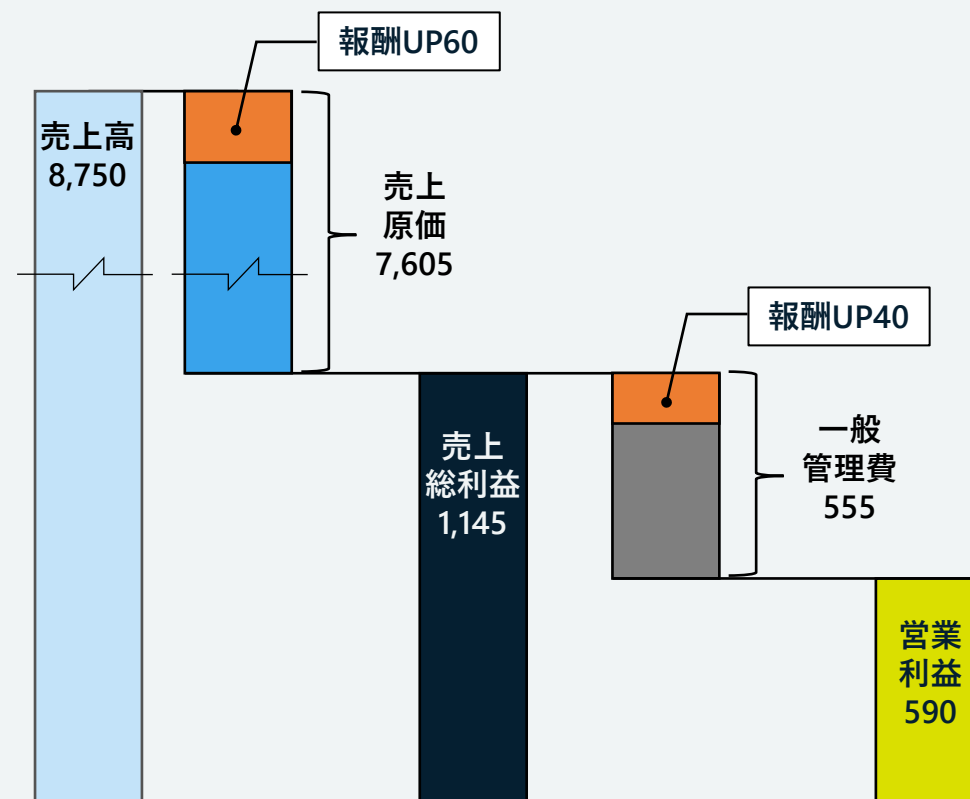
- ・ 建設業や製造業では原価として計上される人件費と一般管理費に含まれる人件費がある
- ・ 業績目標数値の「業績に応じた報酬UP」はそれぞれの人件費の報酬UPを示す

(単位：億円)

FY22



FY24



Q4. 土木セグメントの強みとしている技術評価点1位獲得率とは？

【官庁工事の評価方法】

- ・技術評価/入札価格より評価値を算出し、評価値が最も高い会社を受注会社として決定

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}}$$

技術評価点が高ければ、入札価格を逆転可能

実績では、**技術評価点 1 位獲得案件の50%以上が受注**

入札価格は、他社とあまり差がつかない

➡ **技術評価が高ければ、入札価格が高くても受注可能**
(技術評価の方がウェイト大)

(評価のイメージ：30億円のトンネル工事の場合)

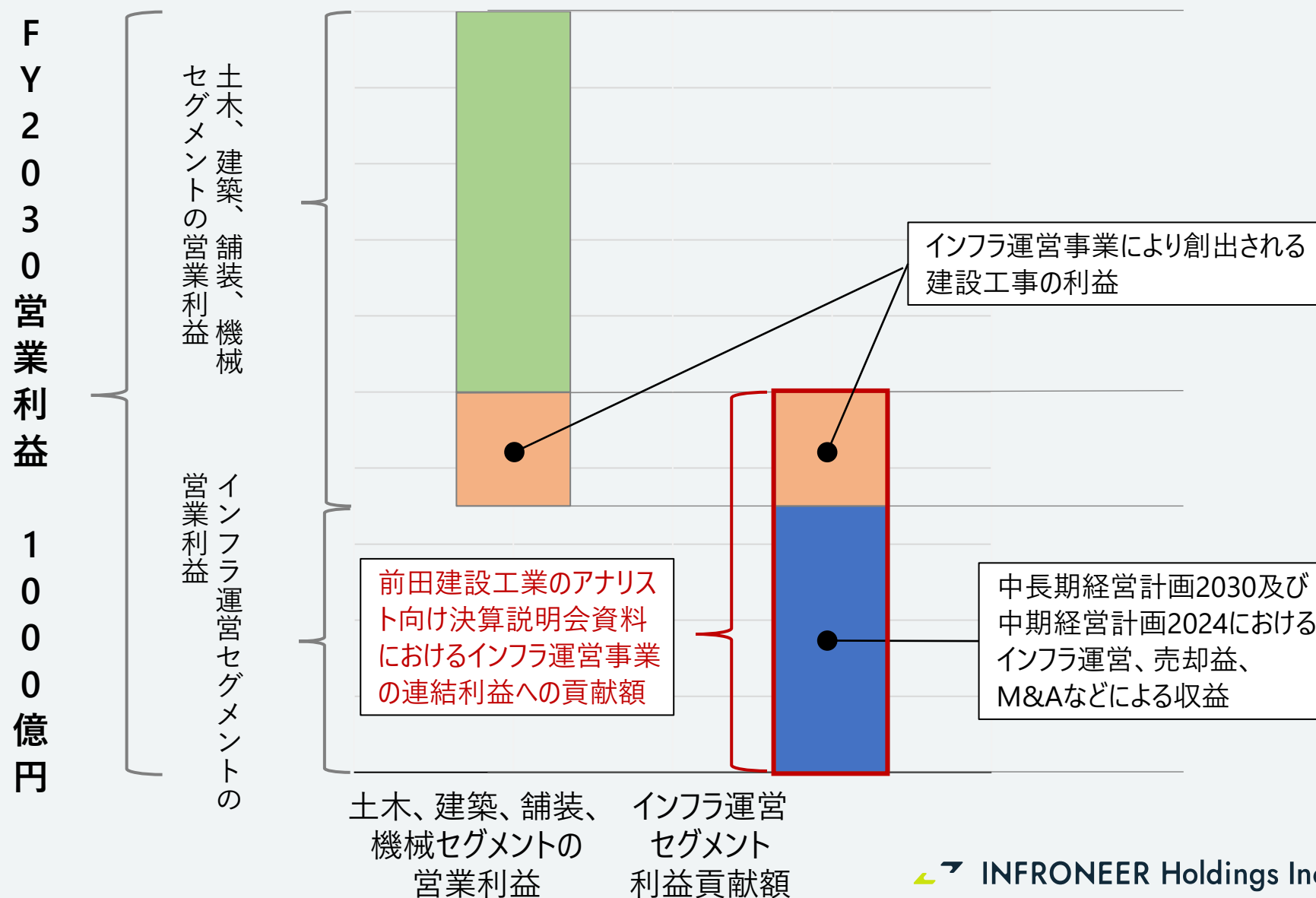
	A社	評価	B社
技術評価点	160点	>	130点
入札価格	30億円	<	25億円
評価値	5.333	>	5.200
受注会社	○ 受注		× 失注

➡ 評価値が高いA社が受注
(価格は高いが、技術評価でA社が逆転)

Q5. インフラ運営セグメントの利益貢献額と財務会計上の営業利益の違いとは？

- ・土木、建築、舗装、機械セグメントの営業利益は、以下の通り

各セグメントの営業利益 + インフラ運営事業により創出される建設工事の利益



Q6. 相互保有株式の処分と消却 および 中期経営計画の自己株式の取得 (FY24までに400億円以上) とは？

【相互保有株式の処分と消却の方法】

- ・ インフロニアHDは共同株式移転に伴い、子会社である前田建設、前田道路が保有することになったインフロニアHD株式（約1億株）の買取を実施
- ・ 買取は外部からの資金調達を行わずグループ内の資金で実行（約1,000億円）
- ・ 買い取ったインフロニアHDの自己株式を消却（消却に伴う純資産の変化なし）

【BSイメージ】

設立前（1Q決算）

前田建設連結			
資産合計	880,608	負債 計	524,603
現預金	97,267	純資産 計	356,005
固定資産	492,361	株主資本	234,880
のれん	24,948	資本金	28,463
その他諸資産	290,980	資本剰余金	37,682
		利益剰余金	171,376
		自己株式	△2,641
		※その他の包括利	26,214
		非支配株主持分	94,909

経営統合

HD設立時（概算）

HD連結			
資産合計	930,000	負債 計	560,000
現預金	90,000	純資産 計	370,000
固定資産	496,000	株主資本	332,000
のれん	23,000	資本金	20,000
その他諸資産	344,000	資本準備金	5,000
		資本剰余金	217,000
		利益剰余金	190,000
		自己株式	△100,000
		※その他の包括利	29,000
		非支配株主持分	9,000

買取・消却

消却時（概算）

HD連結			
資産合計	930,000	負債 計	560,000
現預金	90,000	純資産 計	370,000
固定資産	496,000	株主資本	332,000
のれん	23,000	資本金	20,000
その他諸資産	344,000	資本準備金	5,000
		資本剰余金	117,000
		利益剰余金	190,000
		自己株式	0
		※その他の包括利	29,000
		非支配株主持分	9,000

外部調達なし

※その他の包括利益累計額`の略（単位：百万円）

共同株式移転に伴い保有することになった
インフロニアHD株式（約1億株）

消却した自己株式の帳簿価額を
資本剰余金から減額
（純資産の変化なし）

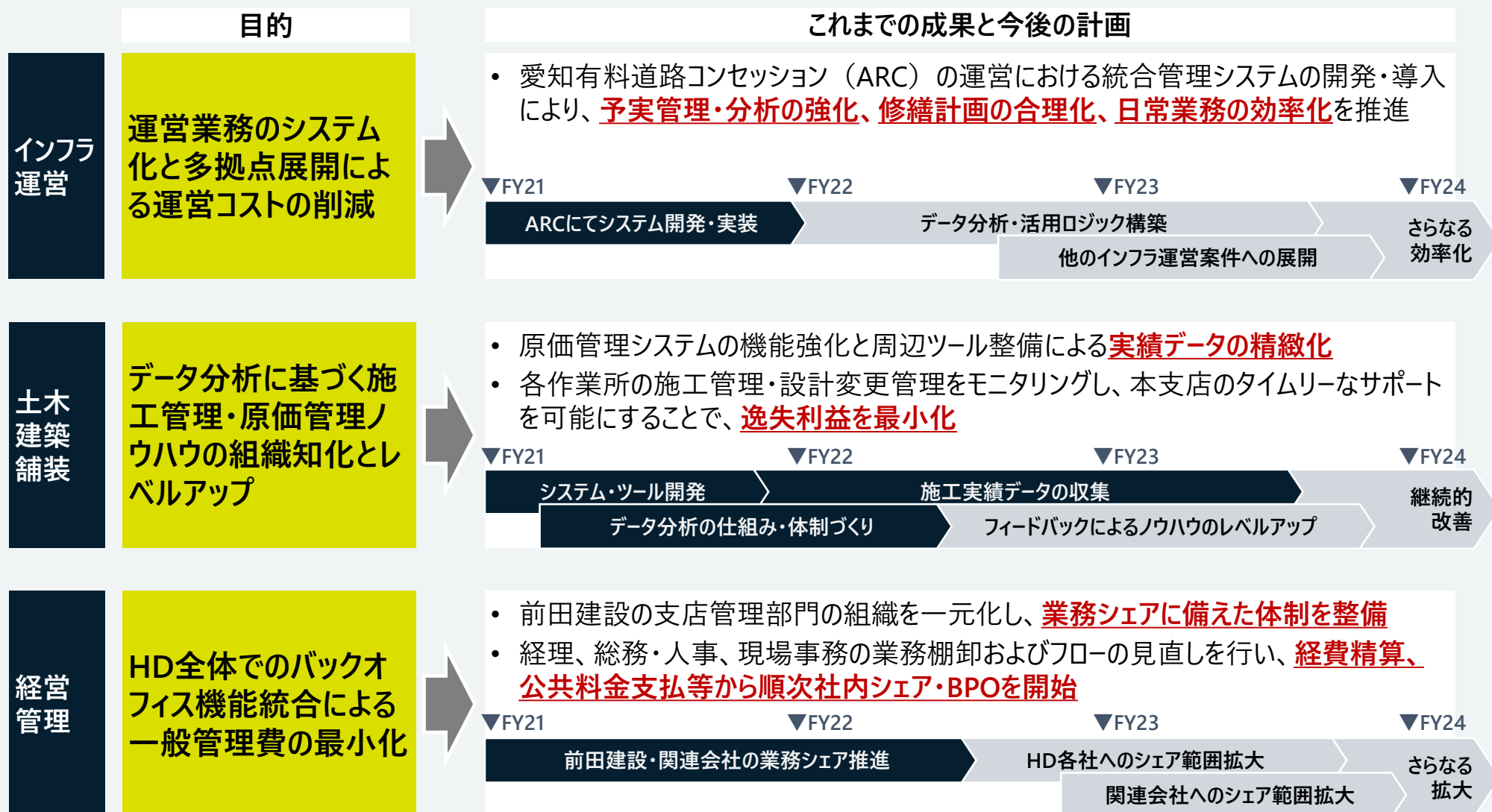
【スケジュール】

FY21	22	23	24
相互保有株式の 処分と消却			
	▲11/下 約1億株消却		
		市場からの自己株式取得（400億円以上）	

Q7. IT・DXのこれまでの成果と今後の計画は？

基本方針

- FY20からDX専門部署を設置し、アクセンチュアと協働で取り組みを実施中
- 経営・事業運営のあらゆる階層で、データに基づく迅速な意思決定を可能にする仕組み・体制づくりを推進



インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAONEER Holdings Inc.**